

第7期（2019年度）全13回

ジャーナリズム公開講座

開催日はいずれも木曜日（2・3月を除く）、時間は18：30～20：30
入場無料、申込み順先着80名 どなたでも参加いただけます。

健全なジャーナリズムこそ民主主義の基本です。

	第1回／中川淳一郎（ネットニュース編集者）4月25日 「ネット炎上のしくみと報道への影響」
	第2回／荒木 肇（教育史研究者）5月30日 新静岡駅前ペガサート6階、静岡市産学交流センター（B-nest） 「歴史教育とマスメディア」 1951年東京都生まれ。横浜国立大卒、同大学院修士課程修了。専攻は日本近代教育史。日露戦争後の教育改革、大正期の学校と陸海軍の教育、軍と学校・社会との関係を研究。横浜市立小学校で勤務する傍ら、横浜市情報処理教育センター研究員、同小学校理科研究会役員、同研修センター委嘱役員等を歴任。小学校退職後は聖ヶ丘教育福祉専門学校講師や横浜市主任児童委員を務める。著書に『あなたの習った日本史はもう古い！』『日本人はどうにして軍隊をつくったのか』『自衛隊という学校』『静かに語れ歴史教育』等。
	第3回／常岡浩介・安田純平（ジャーナリスト）6月27日（静岡県教育会館） 「シリア報道とジャーナリストの責任」 常岡浩介 1969年生まれ。早大卒。NBC長崎放送報道記者を経て98年からフリー。アフガニスタン、チェチェン、イラク、シリア、ウクライナなどの戦争を取材。武装組織の幹部や反体制派を直接取材した結果、各国の諜報機関や政府系組織に拉致・誘拐された経験がある。国内では北大生らの私戦予備陰謀事件に絡んで公安警察に家宅捜索され、被疑者宣告されている。著書に『イスラム国とは何か』『ロシア 語られない戦争—チェチェンゲリラ従軍記』など。 安田純平 1974年埼玉県生まれ。一橋大卒、97年信濃毎日新聞入社。2002年に休暇を取りアフガニスタンとイラクを取材。03年退社しイラク戦争を取材。04年4月、イラク日本人人質事件を取材中、武装勢力に拘束され3日後解放。07年にイラクの基地建設現場や民間軍事会社で料理人として働きながら取材。12年からシリア内戦を取材、15年6月にシリア北西部で武装勢力に拘束される。17年5月、山本美香記念国際ジャーナリスト賞特別賞受賞。18年10月、解放・帰国。著書に『シリア拘束 安田純平の40か月』『ルポ 戦場出稼ぎ労働者』『誰が私を「人質」にしたのか—イラク戦争の現場とメディアの虚構』等。
	第4回／今井一（ジャーナリスト）7月18日（B-nest） 「沖縄県民投票 その意義と私たちが向き合うべき課題」1954年大阪市生まれ。関西大学文学部卒（哲学専修）。1981年からポーランドの民主化運動を取材し、89年『CZESC（チェシチ）！—うねるポーランドへ』でノンフィクション朝日ジャーナル大賞受賞。旧ソ連の国民投票を現地で見聞きして衝撃を受け、帰国後、新潟県巻町や沖縄県名護市の住民投票を取材。2006-07年に衆参両院の憲法調査特別委員会で国民投票のルールについて陳述。イスス、フランス、リトアニア、イギリスなどで実施された国民投票の現地取材を重ねる。『住民投票の総て』（編著）、『国民投票の総て』（編著）、『「解釈改憲=大人の知恵」という欺瞞』など著書多数。
	第5回／澤田克己（毎日新聞社外信部長）8月1日（B-nest） 「日韓関係の構造的变化」1967年生まれ、埼玉県出身。慶應義塾大学法学部卒業。在学中、延世大学校（ソウル）で韓国語を学ぶ。1991年毎日新聞社入社。政治部などを経てソウル支局に計8年半、ジュネーブ支局に4年勤務。論説委員を経て2018年4月から現職。11-12年に神戸大学大学院客員教授、16年から慶應義塾大学非常勤講師を兼任。著書に『「脱日」する韓国』、『韓国「反日」の真相』（アジア・太平洋賞特別賞）、『新版 北朝鮮入門』（共著）など。

	<p>第6回／江川紹子（ジャーナリスト）8月29日(B-nest)</p> <p>「オウム事件と死刑」1958年東京都生まれ。早稲田大学政治経済学部卒。神奈川新聞記者を経てフリージャーナリストとなる。89年に坂本堤弁護士一家が行方不明（のち殺害事件と判明）となって以来、オウム真理教について「沈着冷静な取材活動を行い、遂に教団を追い詰めた勇気と努力」に対し95年菊池寛賞を受賞。2010-11年、法務大臣の「検察の在り方検討会議」委員。14-15年、朝日新聞社「信頼回復と再生のための委員会」社外委員。Yahoo!ニュースやBusiness Journal連載「江川紹子の『事件ウォッチ』」でも刑事司法や報道について分析・提言している。</p>
	<p>第7回／相澤冬樹（大阪日日新聞論説委員・元NHK記者）9月26日(B-nest)</p> <p>「森友問題報道にみるNHKと安倍官邸の関係」1962年、宮崎県生まれ。東大卒。87年にNHKに記者職で入局。山口、神戸放送局を経て東京報道局社会部記者、大阪放送局大阪府警キャップ、同司法キャップを歴任。2017年7月、近畿財務局が森友学園に国有地を売却するにあたり、事前に学園側に出せる金額の上限を聞いていた事實をつかみ、『ニュース7』で報道。18年、この土地のごみの処理に関する特ダネで報道局長賞を受賞したものの、考查部（非制作部門）への異動を命じられ、同年8月退職、9月から現職。著書に『安倍官邸vs.NHK 森友事件をスクープした私が辞めた理由』。</p>
	<p>第8回／小川和久（静岡県立大学特任教授）10月31日(B-nest)</p> <p>「普天間基地問題はなぜ迷走したのか」1945年熊本県生まれ。陸上自衛隊生徒教育隊・航空学校修了。同志社大学神学部中退。日本海新聞、週刊現代記者を経て1984年、日本初の軍事アナリストとして独立。外交・安全保障・危機管理の分野で政府の政策立案に関わり、国家安全保障に関する官邸機能強化会議議員などを歴任。2012年から現職で静岡県の危機管理体制の見直しに取り組んでいる。『危機管理の死角』『日米同盟のリアリズム』など著書多数。</p>
	<p>第9回／小菅信子（山梨学院大学教授）11月28日(B-nest)</p> <p>「戦争の記憶をどう伝えるか」1960年東京都生まれ。上智大学文学部史学科卒、同大学院史学専攻博士課程修了。96-98年ケンブリッジ大学国際研究センター客員研究員。山梨学院大学法学部政治行政学科特任講師、助教授を経て現職。専門は近現代史・国際関係論・平和研究。戦時など極限状況でいかに人間性を保護してきたのか（しうるのか否か）、それがのちにどのような意味をもったのか（もつのか否か）を研究している。著書に『原典ですよむ20世紀の平和思想』、『放射能とナショナリズム』、『14歳からの靖国問題』、『戦後和解』（石橋湛山賞）など。</p>
	<p>第10回／楊井人文（FIJ事務局長、弁護士）12月19日(B-nest)</p> <p>「今年の誤報」ファクトチェック・イニシアティブ・（FIJ）事務局長。1980年大阪市生まれ。2002年、慶應義塾大学総合政策学部卒。産経新聞記者を経て、08年弁護士登録。12年春、日本報道検証機構を立ち上げ、マスコミ誤報検証サイトGoHooを運営。報道品質の向上をミッションに掲げ、社会起業大学のソーシャルビジネスグランプリ審査員特別賞を受賞。17年、FIJを立ち上げ、事務局長。著書に『ファクトチェックとは何か』（共著）。</p>
	<p>第11回／安田峰俊（中国ルポライター）2020年1月30日(B-nest)</p> <p>「中国の素顔」1982年滋賀県生まれ。立命館大学文学部（東洋史学専攻）在学中に中国広東省の深圳大学へ交換留学、広島大学大学院文学研究科修士課程修了。在学中は中国近現代史を研究。多摩大学経営情報学部講師（2011年～2017年）を経て、2018年から立命館大学人文科学研究所客員協力研究員も務める。著書に『八九六四「天安門事件」は再び起きるか』（第5回城山三郎賞受賞）、『さいはての中国』、『移民棄民遺民 国と国の境界線に立つ人々』等。</p>
	<p>第12回／河内敏康（毎日新聞東京本社医療福祉部副部長）2月28日(金)</p> <p>「医療ジャーナリズムの役割」1970年愛知県生まれ。筑波大学卒、東京大学大学院理学系研究科天文学専攻修士課程修了、修士（理学）。97年毎日新聞社入社。千葉支局などを経て02年から東京本社科学環境部記者。地震・防災、環境、ノーベル賞、原発などを取材した後、主に医学・医療分野を担当。ノバルティスファーマの降圧剤バルサルタン（商品名ディオバン）の臨床試験をめぐる一連の報道で、同僚の八田浩輔記者と共に13年の日本医学ジャーナリスト協会賞大賞を受賞。18年から現職。著書に『偽りの薬』（共著、14年刊、18年新潮文庫）。</p>
	<p>第13回／林智裕（フリーランスライター）3月28日(土)(B-nest)</p> <p>「東電原発事故報道を巡るジャーナリズムの『正義』とエラー」 14～16時開催 1979年福島県生まれ。東日本大震災後は福島県在住のフリーランスライターとして、東電原発事故後の福島県の状況やその報道のあり方に『現代ビジネス』『SYNODOS（シノドス）』『ダイヤモンドオンライン』『Wedge』などに検証記事を寄稿している。その他、世界的な銘酒處として注目され始めている福島県の酒肴を毎月紹介・頒布する『fukunomo（ふくのも）』、地域の魅力やグルメ情報を発信する『福島TRIP』などのメディアに連載中。『福島第一原発廃炉図鑑』（開沼博・編）にはデマを検証するコラムを寄稿した。</p>

静岡県立大学ジャーナリズム公開講座 受講申込書			
氏 名	フリガナ		
住 所	〒		
電話番号		職 業	
E-mail / FAX		年 齢	歳

お申込先はFAX:054-245-5603または nishi@u-shizuoka-ken.ac.jp

電話: 054-245-5600 前日までにお申込みできない場合、当日に受付で申込書にご記入ください。